
食肉科研/行政情報等発信サービス

No.91 2017/11/28

1 食品表示の適正化に向けた取組について公表

11月27日、消費者庁は、食品衛生の監視指導の強化が求められる年末において、食品の表示・広告の適正化を図るため、都道府県等と連携し、食品表示法、景品表示法及び健康増進法の規定に基づき下記の取組を実施することを公表した。その主な内容は次のとおり。

国及び都道府県等においては、食品衛生の監視指導の強化が求められる年末において、食中毒などの健康被害の発生を防止するため、従来から食品衛生の監視指導を強化してきたところ、例年どおり、この時期に合わせ、食品等の表示の信頼性を確保する観点から、食品表示の衛生・保健事項に係る取締りの強化を全国一斉に実施する。

(1) 実施時期：平成29年12月1日から同月31日まで

(2) 主な監視指導事項

ア アレルゲン、期限表示等の衛生・保健事項に関する表示

イ 保健機能食品を含めた健康食品に関する表示

ウ 生食用食肉、遺伝子組換え食品等に関する表示

エ 道の駅や産地直売所、業務用加工食品に関する表示

オ 食品表示基準に基づく表示方法の普及・啓発

また、11月14日、消費者庁は次長名をもって各都道府県知事等宛「平成29年度食品衛生法等の規定に基づく食品等の表示に係る年末一斉取締りの実施について」通知した。

http://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/pdf/food_labeling_information_171127_0001.pdf

2 平成29年度食品衛生法等の表示に係る夏期一斉取締り結果について公表

11月27日、消費者庁は、標記結果を公表した。その主な内容は次のとおり。

地方公共団体（都道府県、保健所設置市及び特別区の保健部局）による、食品等の表示に係る平成29年度夏期一斉取締りの指導件数等は以下のとおり。

(1) 食品表示法の措置概要 命令0 指示0 命令及び指示以外の措置2,181

(2) 許可を要する営業施設及び許可を要しない営業施設への監視指導施設数、違反件数等

	監視指導延べ施設数	食品表示法	食品衛生法
許可を要する営業施設	251,928	834	17
許可を要しない営業施設	131,627	1,207	0
計	383,555	2,041	17

http://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/pdf/food_labeling_information_171127_0002.pdf

http://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/pdf/food_labeling_information_171127_0003.pdf